

事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名:アンモニア燃料船開発と社会実装の一体型プロジェクト

実施者名: 株式会社三井E&S

代表者名:代表取締役社長 高橋岳之

共同実施者:伊藤忠商事株式会社(幹事会社)、日本シップヤード株式会社、

川崎汽船株式会社、NSユナイテッド海運株式会社













1. 事業戦略·事業計画

- (1) 産業構造変化に対する認識
- (2) 市場のセグメント・ターゲット
- (3) 提供価値・ビジネスモデル
- (4) 経営資源・ポジショニング
- (5) 事業計画の全体像
- (6) 研究開発・設備投資・マーケティング計画
- (7) 資金計画

2. 研究開発計画

- (1) 研究開発目標
- (2) 研究開発内容
- (3) 実施スケジュール
- (4) 研究開発体制
- (5) 技術的優位性

3. イノベーション推進体制(各社)

- (1) 組織内の事業推進体制
- (2) マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与
- (3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ
- (4) マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

4. その他

(1) 想定されるリスク要因と対処方針











1. 事業戦略·事業計画



株式会社三井E&S







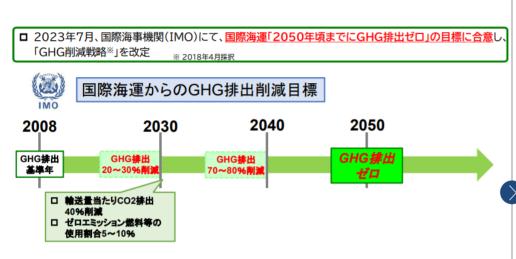




海事産業への脱炭素要求の加速によりアンモニア燃料船市場形成を予想









初期提言から加速した目標設定、如何に達成?

✓ アンモニア燃料船 : 2026年就航可能性あり

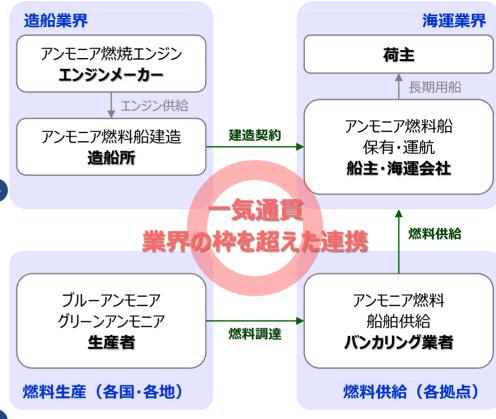
✓ 水素燃料船 : 技術的ハードル高

✓ 低速LNG+風力推進船 : ゼロエミとはなり得ず

✓ 排出CO2回収船 : 技術的ハードル高

- 市場機会:
 - ✓ 世界の海で走る6万隻の燃料転換
 - ✓ 他国が開発をする前に、代替承認手続による建造
- 日本海事クラスターに与えるインパクト:
 - ✓ 他国からのシェア奪回による国際競争力上昇

カーボンニュートラル社会におけるアンモニア燃料船産業アーキテクチャ



- 当該変化に対する経営ビジョン:
 - ✓ 代替燃料を使用できる機器の販売
 - ✓ 代替燃料の供給システムの提供販売
 - ✓ システムインテグレータとして中小造船所への エンジンニアリング











造船・海運市場のうち大型撒積船をターゲットとして想定



セグメント分析

- ✓ 大出力機関、運航距離の長い船舶にはアンモニアを代替燃料として選択
- ✓ 小型撤積船、内航大型船など、運航距離が短い船舶は水素を代替燃料として選択

アンモニア領域 大型コンテナ船 中・大型撤積船 中・小型コンテナ船 小型撤積船 内航大型船

エネルギー使用量(推進動力)

ターゲットの概要

- ✓ 貯蔵性に優れるアンモニアは、ゼロエミ船燃料として大型 機関を中心に幅広い船で使用されていくと予想。
- ✓ 当社主要顧客である国内造船所においても、開発期間の短いと予想されているアンモニア燃料焚主機関への期待が大きい。

主要顧客

造船業

今治造船、JMU、大島造船、名村造船、 新来島どっく、尾道造船、三菱造船、 三井E&S造船、常石造船、川崎重工など

- ✓ 大型撒積船(ケープサイズバルカー)は主に鉄鉱石の 輸送に従事する船型。
- ✓ 現在世界で約1,900隻運航されている。
- ✓ 年間約1万~の重油を消費し、約3万~のCO2を排出する(アンモニア換算では年間約2万~、必要)。
- ✓ まずは4隻のアンモニア燃料大型撒積船を建造・保有・ 運航することを目指し、日本・星港での燃料拠点整 備・燃料調達を同時に推進する。
- ✓ 大型撒積船で4隻の規模感を確保できない場合は柔軟に初期プロジェクトから他船型も検討する。
- ✓ 大型撒積船4隻の後続案件として、大型油槽船・中型コンテナ船の建造・保有・運航も検討する。



運航距離









造船・海運・燃料供給・燃料生産をカバーする"統合型プロジェクト"を展開



社会・顧客に対する提供価値

● 社会

✓ CO2排出量削減

● 荷主

✓ ゼロエミッション貨物輸送ソリューションの提供

● 造船業

✓ 統合型プロジェクトによる差別化から新規受注機 会の提供及び海外造船所との差別化

● 海運業

✓ 荷主との長期用船契約の提供

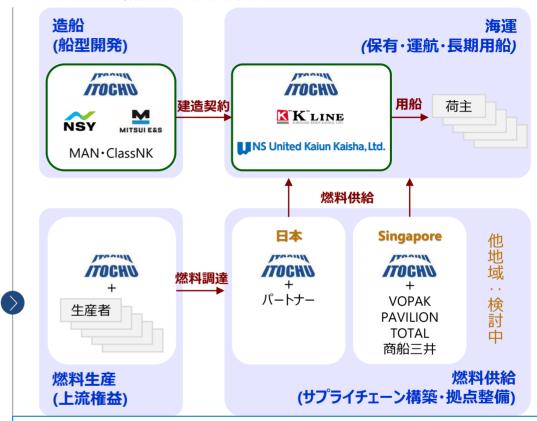
● 燃料供給業

✓ アンモニア燃料船を運航することに拠る新規燃料供給拠点整備の機会創出

● 燃料生産業

- ✓ アンモニア需要拡大に伴う生産量拡大
- ✓ ブルー・グリーンアンモニア需要創出に伴う新規参入 機会の創出

ビジネスモデル概要と研究開発計画



上記ビジネスモデルの実現には下記が必要

- アンモニア燃料船建造の為に<u>燃料供給システム・燃料タンク開発</u>を 伴うアンモニア推進システム
- 統合型プロジェクトの早期実現の為、代替承認手続による建造
- 協議会(次頁)を通じた荷主の囲い込み
- 最低4隻の規模をまとめた燃料供給拠点の整備
- LCAでのCO2削減の為、燃料生産者へのアプローチ











共通課題検討を目的とする協議会に参画



ビジネスモデル概要と研究開発計画(補足)

JOINT STUDY ("協議会") FRAMEWORK by /TOCHI



ー・鉱山・製鉄・電力・化学・ターミナル・海運・造船・製造・舶用燃料供給・船級協会等、計34企業・団体にてアンモニアの共通課題を検討

(①アンモニア燃料船の安全性評価 ②アンモニア燃料供給における安全性評価 ③舶用燃料としてのアンモニア仕様 ④アンモニア製造におけるネットCO2排出量)























































NIHON SHIPYARD



MAN Energy Solutions Future in the making















本取組に於いて、世界最大級のアンモニア製造者である米CF INDUSTRIES社、加NUTRIEN社やノルウェーYARA社からも協力を得ており、今後、他アンモニ ア製造者、関連する国際機関、舶用アンモニア燃料供給国として可能性の高い国の港湾管理者・当局にも意見、見解、専門知識、経験の共有を依頼。







MITSUI E&S





アンモニア燃料船の標準化に向けた取組



項目		現状&取組
ゼロエミ船移行	現状	✓ MEPC80にてIMOのGHG削減戦略について見直しあり、2050年頃のネットゼロ達成に目標見直し、 2030年・2040年の中間目標についても設定
ビロエミガロイタ1」	取組	✓ 海事関連のコンファレンス等で同取組を説明しFirst Moverへの支援を提言 ✓ 特に如何に荷主 / End-Userに対する燃料価格差の補填等の制度導入の重要性に言及
アンモニア燃料	現状	✓ アンモニア燃料への期待は大きく、燃料船の開発待ち✓ アンモニア燃料船のIMOガイドライン協議中✓ 安全性、燃料供給体制、生産時CO₂排出量の整理が課題との認識
	取組	✓ 協議会&港湾協議会を通し安全性、燃料仕様、ネットCO₂排出量等の共通課題を整理✓ 統合型プロジェクトを通し、荷主/船主/造船所と燃料供給者/燃料生産者を交えた協議進行中✓ パイロット案件による実証
ギロル	現状	✓ MAN社開発中のアンモニア焚きエンジンの初号機は三井E&S製造を前提に開発中 ✓ 韓国造船所はアンモニア燃料船のパイロット案件としてアンモニア運搬船を取組中
差別化	取組	✓ 造船・海運・バンカリング・燃料調達を同時に立ち上げた統合型プロジェクトでの差別化✓ 早期開発・早期立ち上げでの差別化(1-2年の先行者としての優位性を確保)
	現状	✓ 本取組はパイロット案件(4隻)に限定(その後は個社毎に個社戦略に基づき対応)
将来構想	取組	✓ 三井E&Sとしては、国内のアンモニア燃料船市場の創出・拡大のために、主機関とアンモニア燃料供給システムを一体供給する。また、ハード面(生産設備)とソフト面(エンジニアリング、船員教育)の体制を整備するとともに、差別化のための継続的な開発投資を行う。









統合型プロジェクトの強みを生かし、荷主にゼロエミ貨物輸送サービスを提供



自社の強み、弱み

● **荷主に対する提供価値** ゼロエミッション貨物輸送ソリューションの提供

● 三井E&Sの強み

- ✓ 舶用主機の国内シェア50%以上 国内最大の製造規模を有し、多様な顧客ニーズに 対応可能
- ✓ 二元燃料エンジンを多種開発した実績 機関側要求に合わせた燃料供給システム設計が 可能
- ✓ LNG/LPG/メタノール燃料供給システムの実績 各種燃料の取扱い経験を基に舶用システムインテ グレータとしての知見を所有

三井E&Sの弱み

- ✓ 傭船・建造船ニーズ (開発ターゲット船の選定) →本コンソーシアムにて、開発ターゲット船が早期 明確化
- ✓ 運航経験→本コンソーシアムにて実運航実績を開発製品に早期フィードバック

他社に対する比較優位性(アンモニアの舶用燃料利用)

本コンソーシアム	燃料船 開発	保有 運航	燃料供給	燃料 生産
伊藤忠・日本シップヤード 三井E&S 川崎汽船	0	0	0	0
NSユナイテッド海運	アンモニアの		<u>き湾協議会</u> 用に関する共通	課題検討
Castor Initiative MISC・三星重工・LR MAN・ヤラ・MPA	0	0	供給者不明	生産者限定
韓国コンソーシアム 現代商船・ロッテ精密化学・ ロッテグローバルロジスティクス・ ポスコ・KSOE・KR	0	0	韓国限定	生産者限定
アンモニア 焚きコンテナ船 大連船舶重工 MAN・LR	0	-	-	-
ベルギー船社・CMB (大型撒積船) 中国造船所	0	0	-	-





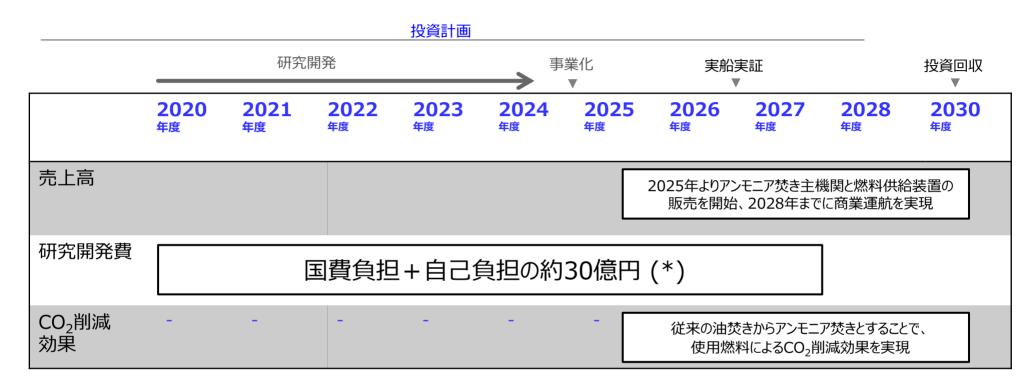






5年間の研究開発の後、2025年頃の事業化、2030年頃の投資回収を想定





(*) コンソーシアム合計の金額











研究開発段階から将来の日本海事産業差別化に寄与する計画推進



研究開発·実証

設備投資

マーケティング

取組方針

→ 進捗状況

- アンモニアの物性を考慮したアン モニア燃料船舶の開発・建造
- アンモニア燃焼エンジン用燃料 供給システムの構築 安全性の確保
 - → タンク製造を実施中
 - → 船級承認手続きを実施中
 - → 排ガスエミッション処理技術 の開発を実施中

- アンモニア燃料用設備設置を実施予定(自己負担)
 - → 設備燃料タンクの製作完了
 - → 供給装置ユニット敷設完了
 - →配管・配線作業を実施中
- 二元燃料機関を使用する船員 に向けたトレーニング設備

● 統合型プロジェクトの強みを生かし、荷主にゼロエミ貨物輸送サービスを提供

→ コンソーシアムにて燃料供給 者・生産者も巻き込んだ協議を 開始



国際競争上 の優位性

- アンモニア焚機関と燃料供給装置、燃料タンクのシステムインテグレータ、一括製造が可能
- 就航実績の早期フォローアップ による信頼性の高い製品



- 世界に先駆け設備化することで、 リードタイムの短縮
- 乗組員の事前トレーニングにより 船舶安全運航に寄与



● 荷主に対して、船型開発・建造 に留まらず、保有・運航、燃料 供給拠点整備、燃料調達まで をカバーすることが可能。











資金計画 (コンソ全体)

	202	21年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業全体の資金需要					約30億円]		
研究開発投資					約30億円]		
国費負担					約20億円]		
自己負担					約10億円]		

- アンモニア燃料船開発において、以下の研究開発に対してコンソーシアムにて資金計画を予定
 - ✓ アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発
 - ✓ 船外への排出物抑制技術の開発
 - ✓ アンモニア燃料船特有の安全性に関する開発
 - ✓ アンモニア燃料タンクを搭載した船体開発
 - ✓ 船内アンモニア燃料ハンドリングシステム
 - ✓ 船内安全システム
 - ✓ アンモニア燃料船の実船実証

上記研究開発費用の一部は自己負担を計画











2. 研究開発計画











2. 研究開発計画/(0) 研究開発計画概要

各主体の研究開発内容詳細

研究開発内容 アウトプット目標 研究開発項目 2. アンモニア燃料船の開発 ②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発 2028年までの出来るだけ早期にアンモニア燃料船の商業運航を実現 実施主体 研究開発内容詳細 2. (1) 2. (2) 2. (3) 2. (4) 2.(5)三井E&S 1. アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発 P14 P21 P33 P35 P36 2. 船外への排出物抑制技術の開発 3. アンモニア燃料船特有の安全性に関する開発 P18 P27 P34 P38 4. アンモニア燃料船の実船実証(メーカーでの研究) MITSUI E&S 日本シップヤード 5. アンモニア燃料タンクを搭載した船体開発 P19 P28 P39 6. 船内アンモニア燃料ハンドリングシステム 7. 船内安全システム P30 8. 実船実証による研究開発内容の検証 NSY P31 伊藤忠商事 9. アンモニア燃料船の実船実証(船主での研究) P20 P40 川崎汽船 P32 NSユナイテッド海運 TOCHU K"K"LINE NS United Kaiun Kaisha, Ltd. 伊藤忠商事 10.アンモニア燃料供給実証 *ITO*CHW











KPI:アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発(1)



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

アウトプット目標

- ・アンモニア燃料タンク及び燃料供給装置の基本設計の完了。
- ・燃料供給装置とアンモニア焚燃料機関のカップリング試験(陸上試験)の完了。
- ・海上運転前までのシミュレータの稼働と海上試験の完了

研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	KPI設定の考え方
1. アンモニア燃料タンク・ 燃料供給システムの 開発	A) アンモニアタンク の詳細設計	・アンモニア燃料タンクおよびその周辺機器系統図を作成する。 ・容量4,000m3以上を確保する。	経済的な商業運航に必要な運航距離を確保し、船舶デッキ上に配置可能で製造可能なタンク容量、およびバンカリング方式をコンソーシアムメンバー間にて決定する。その仕様に基づき系統図が作成され、基本設計が完了したことを確認する。
_		・燃料タンクの船級提出用図面を作成 ・実船搭載とカップリング試験(海上試験)の完了	主要目に従い、タンクの詳細設計を進め、船級承認を取得する。 実際に船に搭載し、海上試験を完了する。
	B) アンモニア燃料 供給装置 (LFSS,FVT)の開 発	過渡特性シミュレーションにより、過大な圧力変動が生じないことを確認	過渡特性シミュレーションを実施し、設計諸元が適切であることを確認する。
		・供給装置の船級承認取得・100%負荷試験を実施し必要流量が確保できることを確認・定常状態時の圧力脈動の抑制	陸上試運転にて、主機関特性にマッチした燃料供給 装置となっていることを確認する。











KPI:アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発(2)



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

アウトプット目標

- ・アンモニア燃料タンク及び燃料供給装置の基本設計の完了。
- ・燃料供給装置とアンモニア焚燃料機関のカップリング試験(陸上試験)の完了。
- ・海上運転前までのシミュレータの稼働と海上試験の完了

研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	KPI設定の考え方
1. アンモニア燃料タンク・ 燃料供給システムの 開発	C) カップリング運転 (陸上試験)	・カップリング試験機用主機関に仕様書作成、アンモニア燃料配管設計の艤装計画資料作成	カップリング試験実施のため主機関仕様書ならびに配管 艤装計画は完了しておく必要がある。
_		・アンモニア焚機関、供給装置の船級承認取得 ・100%負荷試験実施 ・定常状態時の圧力脈動の抑制	陸上試運転にて、可能な限り実際のオペレーションを想定した試験を行い、機関と供給装置の安全性が検証できたことを確認する。
	D) カップリング運転 (海上試験)	・陸上試験結果に基づいたシミュレータの基本設計完了(系統図作成)	海上試験実施までのシミュレータ完成には、基本設計が完了していることが必要。
		・船上で船級ルール・ガイドラインへの適合確認 ・海上試験事前検証のためのシミュレータ装置の稼働	シミュレータによる事前検証の実施と、海上試験時にア ラーム発生がないこと、アンモニア運転終了時に除害装 置が正常に作動することを確認する。











KPI:船外への排出物抑制技術の開発



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システム の開発

アウトプット目標

- ・後処理装置(選択式触媒脱硝:SCR)用の供給装置の基本設計の完了と、触媒候補の選定。
- ・カップリング試験(陸上)にて後処理装置後の排出物(アンモニアスリップ)が設計値内であることを確認する。
- ※ プロジェクトへの影響を考慮し、アンモニア焚き主機関開の開発もKPIを設定(助成対象外)

研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	KPI設定の考え方
2. 船外への排出物抑制 技術の開発	A) 排ガス低減(NOx, アンモニア, N2O) のた めのSCR用噴射装置 及び触媒の開発		陸上カップリング試験のため、SCR用噴射装置の基本設計及び触媒選定が完了していることを確認する。
_		・アンモニアスリップ量の最小化	通常のエンジンオペレーション時にSCR後の排ガス中に過 大なアンモニアスリップの発生がないことを確認する。
	B) アンモニア焚機関 の開発	グリーンイノベーション基金 補助対象外	





(補助対象外)







KPI:アンモニア燃料船特有の安全性に関する開発



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

アウトプット目標

- ・アンモニアの腐食性への対応方針の決定とリスク評価の実施。
- ・陸上試験時のオペレーションにて、安全性への重大な懸念が無いことの確認。
- ・リスク評価に基づく代替承認の取得。

	研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI I	KPI設定の考え方
	3. アンモニア燃料船特有 の安全性に関する開 発	A) アンモニアに対応 した材料選定	・腐食対策の確立(材料選定指針を作成、燃料スペック決定)	腐食性を持つアンモニアに対応した材料選定や燃料仕 様などの腐食対策の基本方針を策定し、各種設計に反 映させる。
L			・アンモニアに適した材料の調査・選定が行われているかを確認。	腐食性を持つアンモニアに対応した材料選定や燃料仕 様などの腐食対策の基本方針を策定し、各種設計に反 映させる。
		B)代替承認手続きに 必要な安全リスク評 価のための資料整備	・リスク評価を実施し、必要なリスク低減処置を設計に反映させる。	代替承認を得るため、計画したアンモニア燃料船の安全性を実施し、リスク低減処置を設計に反映させる。
			・陸上試験でのオペレーションにて安全性に重大な 影響がある事象がないことを確認する。 ・代替承認取得	代替承認を得るため、計画したアンモニア燃料船の安全性を実施し、リスク低減処置を設計に反映させる。











KPI:アンモニア燃料船特有の安全性に関する開発



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

アウトプット目標

・開発したアンモニアタンク、供給装置が順調に稼働し、アンモニア燃料使用時でも定時運航が可能な状態であることを確認

研究開発内容詳細

研究開発内容細目

KPI

・アンモニア燃料での安定運転の確認

KPI設定の考え方

様々な運航条件での経験をフィードバックできるよう運転時間の目標設定を行う。

4. アンモニア燃料船の 実船実証(メーカー での研究) 実証運航結果のフィー ドバック

アンモニア燃料船の定時運航性を確認する。











KPI:アンモニア燃料タンク・供給システムを搭載したアンモニア燃料船の開発



研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

② アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

アウトプット目標

- ・開発したアンモニア燃料船による2028年までの商業運航達成
- ・燃料としてアンモニアを用いる場合の省スペース化、可燃性、毒性、腐食や漏洩への対策
- ・安全対策を適用した実船実証

_			
	研究開発内容詳細	KPI	KPI設定の考え方
	5. アンモニア燃料タンクを搭載した 船体開発	アンモニア燃料タンクを搭載した最適配置、規則要件の成立 性の検証	燃料としてアンモニアを用いる場合の省スペース化、可燃性、 毒性、腐食や漏洩への対策を考慮した船体開発を実施 する
-	6. 船内アンモニア燃料ハンドリングシ ステム	船内アンモニア燃料ハンドリング(補給、供給)システム配管 系統図の開発・作成	他の代替燃料との違いを明確化し、アンモニア燃料の特徴を考慮したシステムの確立が必要。様々なバンカリング方式に対応可能なシステムを構築する
	7. 船内安全システム	ガス・火災探知装置、通風装置、防火要領図の開発・作成、 及び安全性検証のためのリスクアセスメント実施	強い毒性を持つアンモニア特性に対して、船内安全システムの確立及びリスクアセスメントによる検証を実施する
	8. 実船実証による研究開発内容の検証	各種試験を通じて、安全性だけでなく、オペレーション面での検 証も実施	実船実証による各研究開発内容の検証・確認を実施し、 以後の設計へのFeedbackを行う。











KPI:アンモニア燃料船の実船実証・アンモニア燃料供給実証





■ NS United Kaiun Kaisha, Ltd.

研究開発項目

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容

アウトプット目標

② アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開 発

2028年までの出来るだけ早期にアンモニア燃料船の商業運航を実現

研究開発内容詳細

9. アンモニア燃料船の実船実証 (船主での研究)

KPI

- アンモニア燃料船4隻の確保
- アンモニア燃料船発注
- アンモニア燃料船の安定運航
- アンモニア燃料の供給

KPI設定の考え方

- アンモニア燃料供給拠点整備に必要
- 実船実証の為、本船発注が必要
- 商業運航実現の為、まずは安定運航を担保
- アンモニア燃料船の実船実証に不可欠







10.アンモニア燃料の供給実証

※伊藤忠のみ

ITOCHÙ



● アンモニア燃料供給拠点の整備

- アンモニア燃料船の実船実証に不可欠













研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容詳細	JU	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性
研究開発内容詳細 1. アンモニア燃料タ ンク・燃料供給システムの開発	A) アンモニアタンクの詳 細設計	 ・アンモニア燃料タンクおよびその 周辺機器系統図を作成 ・容量4,000m³以上を確保 	TRL4	KPI達成 (TRL4)	・開発船主要目の決定、ステークフォル ダーとの情報交換 ・各種バンカリング方式の調査	達成可能(100%)
		・燃料タンクの船級提出用図面を作成 ・実船搭載とカップリング試験 (海上試験)の完了	TRL4	KPI達成 (TRL7)	・リスク評価、ステークフォルダーとの情報 交換	達成可能 (85%)
	B) アンモニア燃料供給 装置 (LFSS, FVT) の開発	・過渡特性シミュレーションにより、過大な圧力変動が生じない ことを確認		KPI達成 (TRL4)	・開発船主要目の決定、ステークフォル ダーとの情報交換 ・流体解析シミュレーション実施	達成可能 (100%)
		・供給装置の船級承認取得・100%負荷試験を実施し必要流量が確保できることを確認・定常状態時の圧力脈動の抑制	TRL4	KPI達成 (TRL6)	・リスク評価、ステークフォルダーとの情報 交換 ・機器の単体試験による事前評価、十 分な陸上試験検証機関の確保	達成可能 (85%)













研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性
1. アンモニア燃料タ ンク・燃料供給シ ステムの開発	C) カップリング運転 (陸上試験)	・カップリング試験機用主機関の 仕様書作成、アンモニア燃料配 管設計の艤装計画資料作成	TRL4 ←	KPI達成 (TRL4) →	・開発船主要目の決定、ステークフォルダーとの情報交換 ・主機関開発状況のフォローアップ	達成可能 (100%)
		・アンモニア焚機関、供給装置の 船級承認取得・100%負荷試験実施・定常状態時の圧力脈動の抑制	TRL4	KPI達成 (TRL6)	・リスク評価、ステークフォルダーとの情報 交換 ・機器の単体試験による事前評価、十 分な陸上試験検証機関の確保	達成可能 (85%)
	D) カップリング運転 (海上試験)	・陸上試験結果に基づいたシミュ レータの基本設計完了(系統 図作成)	TRL4	KPI達成 (TRL6) →	・リスク評価、ステークフォルダーとの情報 交換 ・陸上試験での各種試験実施	達成可能 (100%)
		・船上で船級ルール・ガイドラインへの適合確認 ・海上試験事前検証のためのシミュレータ装置の稼働	TRL6 ←	KPI達成 (TRL7) →	・リスク評価、ステークフォルダーとの情報 交換 ・除害装置の事前検証	達成可能(85%)











研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

2. アンモーア燃料船	の開発」(②アンモーア燃	科タンク・ 燃料供給ン人テムの開	朝発			
研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性
2. 船外への排出物 抑制技術の開発	A) 排ガス低減(NOx, アンモニア, N2O) の ためのSCR用噴射装 置及び触媒の開発	・SCR用噴射装置の基本設計 (系統図、主要機器メーカ選 定)を完了 ・陸上試験時の触媒候補選定 完了	•	KPI達成 (TRL4)	・ステークホルダーとの情報交換、SCR 用触媒性能の評価	達成可能 (100%)
		・アンモニアスリップ量の最小化	TRL4	KPI達成 (TRL6)	・ステークホルダーとの情報交換、SCR 用アンモニア噴射装置の開発、主要 部品の国内製造、十分な陸上試験 期間の確保	達成可能 (85%)
	B) アンモニア焚機関の 開発 (補助対象外)	グリーンイノベーション基金 補助	对象外			











研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容詳細	研究開発内容細目	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性
3. アンモニア燃料船 特有の安全性に 関する開発	A)アンモニアに対応した 材料選定	・腐食対策の確立(材料選定指針を作成、燃料スペック決定)	TRL4 ←	KPI達成 (TRL4)	・船級との事前協議、ステークホルダーと の情報交換 ・文献調査、腐食試験の実施	達成可能 (100%)
		・アンモニアに適した材料の調査・ 選定が行われているかを確認	TRL4 ←	KPI達成 (TRL6)	・船級との事前協議、ステークホルダーとの情報交換 ・文献調査、腐食試験の実施	達成可能 (100%)
	B)代替承認手続きに 必要な安全リスク評 価のための資料整備	・リスク評価を実施し、必要なリスク低減処置を設計に反映	TRL4 ←	KPI達成 (TRL4)	・船級との事前協議、ステークホルダーとの情報交換 ・文献調査、腐食試験の実施	達成可能 (100%)
		・陸上試験でのオペレーションにて 安全性に重大な影響がある事 象がないことを確認 ・代替承認取得		KPI達成 (TRL7) ↔	・ステークホルダーとの打合せ、船級及び主管庁との協議	達成可能 (85%)











研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発











各KPIの目標達成に向けた個別の研究開発の進捗度



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

研究開発内容詳細

直近のマイルストーン

これまでの(前回からの) 開発進捗

谁捗度

1. アンモニア燃料タンク・燃 料供給システムの開発

・燃料タンクの船級提出用図 面を作成

・燃料供給装置の船級承認

▼ンモニア燃料タンクの冷却ノズルや水噴霧装置、タンク支持構造 などの詳細設計を継続している。

60%

取得

燃料供給装置ユニットの製造・制御システム作成を実施している。 燃料供給装置の船級取得に向けたNK船級審査を進めている。

● ブラックアウト対応型除害装置の詳細設計を進めている。

2. 船外への排出物抑制 技術の開発

•触媒脱硝性能試験実施 (アンモニア水使用)

● 選定した触媒の陸上試験での性能試験の準備を進めている。

● SCR用環元剤噴射装置の陸上試験での性能試験の準備を進め ている。

50%

3. アンモニア燃料船特有 の安全性に関する開発 ・アンモニアに適した材料の調 査・選定が行われているかを 確認

・リスクアセスメントで挙がった確 認項目の検証

実機試験期間中の点検等により材料選定の妥当性を確認予定

● ライセンサの単気筒試験中間結果として、低速2ストロークディーゼ ル機関でのアンモニアの燃焼性や排ガスエミッション、および、アンモ ニアが混入する可能性を評価した。

60%

4. アンモニア燃料船の実 船実証(メーカーでの研 究)

該当無 (開始前)













個別の研究開発における技術課題の見通し



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

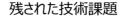
②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

研究開発内容詳細

1. アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

直近のマイルストーン

- ・燃料タンクの船級提出用図 面を作成
- ・燃料供給装置の船級承認 取得



- タンク製造要領の作成
- 除害装置の仕様決定
- 燃料供給装置詳プロトタイプ機製造の実施
- 陸上試験、海上試験時の性能確認

解決の見通し

燃料タンク製造場所の製造設備にあった製造要領を作成し、船級承認を取得する。

製品版除書装置を除いた燃料供給装置プロトタイプ機はユニット製造を完了、陸上試験前に単独 試験を実施し、性能を確認する。

- 2. 船外への排出物抑制 技術の開発
- ・触媒脱硝性能試験実施(アンモニア水使用)
- フルスケール試験での機関からの排出特性の 把握(NOx, NH3, N2O)
- 噴射装置の陸上カップリング運転用装置の 準備

入手したライセンサの単気筒試験結果に基づいて、 ライセンサと共同して NH3排出抑制を燃焼改善に より実現を狙う(助成対象外)。 上記結果により、後処理装置の必要性を検証す る。

- 3. アンモニア燃料船特有の安全性に関する開発
- ・アンモニアに適した材料の調査・選定が行われているかを確認
- ・リスクアセスメントで挙がった確 認項目の検証
- ライセンサの単気筒試験において、リスクアセスメントで挙がった確認項目のうち、燃料噴射弁シールオイルラインへのアンモニア流入に関しては未検証
- アンモニア燃料をハンドリングしていく上での、 オペレーションや安全システムの方針決定

燃料噴射弁シールオイルラインへのアンモニア流入にはMES陸上試験において検証する。 関係者と協議し、オペレーションや安全システムの方針を策定し、陸上試験時及び海上試験時に検証を行う。

4. アンモニア燃料船の実 船実証(メーカーでの研 究) 該当無 (開始前)















研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容詳細	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性
5. アンモニア燃料タンクを 搭載した船体開発	アンモニア燃料タンクを搭載した最適配置、規則要件の成立性の検証	現存しない (TRL3)	KPI達成 (TRL8)	船級規則による検証リスクアセスメントによるFeedback	実現可能 (80%)
6. 船内アンモニア燃料ハンドリングシステム	船内アンモニア燃料ハンドリング(補給、供給)システム配管系統図の開発・作成	現存しない (TRL3)	KPI達成 (TRL8)	■ LPG船の実績● 既存の代替燃料との相違点明確化	実現可能 (80%)
7. 船内安全システム	ガス・火災探知装置、通風装置、防火要領図の開発・作成 及び安全性検証のためのリス クアセスメント実施	現存しない 、 (TRL3)	KPI達成 (TRL8)	■ LPG船/LNG燃料船の実績● 火災、漏洩、腐食等への対策検討● 検知器等の具体的・最適な配置検討■ 関係者・有識者によるリスクアセスメント	実現可能 (80%)
8. 実船実証による研究開 発内容の検証	各種試験を通じて、安全性だけでなく、オペレーション面での検証も実施	現存しない (TRL3)	KPI達成 (TRL8)	■ LPG船/LNG燃料船の実績■ 試験方案作成時の検証■ 実試験・実航海からのFeedback	実現可能 (80%)











各KPIの目標達成に向けた個別の研究開発の進捗度



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

2. アンピニア然が不知の開発					
研究開発内容詳細	直近のマイルストーン		これまでの(前回からの)開発進捗	進捗度	
5. アンモニア燃料タンクを 搭載した船体開発	2022年度内のリスクアセスメント実施 (2022年8月下旬に実施済)	•	● 船体構造の解析について着手済みであり、適宜設計へのフィードバックを行っている。● タンク上部にあるTCS及び係船機器配置、アクセス性などを引き続き協議・検討中である。	70%	
6. 船内アンモニア燃料ハンドリングシステム	2022年度内のリスクアセスメント実施 (2022年8月下旬に実施済)		● アンモニアを燃料として使用する、通常のオペレーション範囲においては検証出来たと考えており、機器の緊急停止時や、メンテナンス時などの、特殊なオペレーションについて、協議・検証を進めている。	70%	
7. 船内安全システム	2022年度内のリスクアセスメント実施 (2022年8月下旬に実施済)		リスクアセスメント時に主機関より漏洩可能性のある個所については、MAN ES社の単気筒試験にて、漏洩を確認できなかったとの報告を受けた引き続き、仕様面について検討中である。	60%	
8. 実船実証による研究開 発内容の検証	2022年度内のリスクアセスメント実施 (2022年8月下旬に実施済)		● 実施する試験項目や試験確認ステージなど、情報収集・検証を 行いながら、検討中である。	20%	











個別の研究開発における技術課題の見通し



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

5. アンモニア燃料タンクを

搭載した船体開発

②アンモーア燃料タンク・燃料供給システムの開発

研究開発内容詳細

直近のマイルストーン

2022年度内のリスクアセスメ ント実施 (2022年8月下旬に実施済)

6. 船内アンモニア燃料ハン ドリングシステム

7. 船内安全システム

8. 実船実証による研究開 発内容の検証

残された技術課題

● リスクアセスメントによるFeedback

● 主機関開発進捗におけるFeedback

今後の研究開発を進めるに当たって、主機関開 発進捗における、MES殿からの情報提供は、本 船のアンモニア燃料ハンドリング、安全システムの 確立において、必要不可欠であり、主機関開発 及びリスクアセスメントによるFeedbackを本船開 発に盛り込むことが必要である。

2022年内に完了予定であった主機関の試験が 2023年7月頃から開始と後ろ倒しになったことに 起因し、試験結果に基づいたMES殿からの情報 提供ではなく、現段階での仮定・想定による計画 データによる設計展開を進めている

海上公試用アンモニア供給について、これまでに 実績がないこともあり、具体的な供給方法、供給 時の安全対策、法規関係対応など、国内でのア ンモニア供給を実現させるため、関係各所との協 議・ご協力が不可欠と考えている

解決の見诵し

2022年内までに、主機関開発の試験が完了見 込みであり、その試験結果を受けて、MES殿より アンモニア燃料をハンドリングしていく上での、オペ レーションや安全システムの方針が提示され、最 終的には、本船の安全性を確立させていく見通し である。

現段階の仮定・想定データと、試験結果の差異 確認を行い、必要に応じて、追加の対策を講じる

三井E&S殿の試験設備による実運転などからも 知見を得られると考えており、情報共有頂きなが ら、適宜設計へフィードバックを行う

コンソーシアム内、及び国土交通省殿との引き続 きの意見交換を通して、解決していきたい











TOCHU



各KPIの目標達成に必要な解決方法を提案(実船実証・供給実証)

NS United Kaiun Kaisha, Ltd.

研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

研究開発内容詳細	KPI	現状	達成レベル	j	解決方法	実現可能性
9. アンモニア燃料船の実 船実証(船主での研 究)	アンモニア燃料船4隻確保	未確保	◆ 4隻確保	•	船種・船型確定、船台・用船契約の確保	実現可能 (60%)
767	アンモニア燃料船の発注	末発注	❖ 発注	> J	用船契約の確保、鉱山会社2社と交渉中	実現可能 (70%)
TOCHU K"LINE	アンモニア燃料船の安定運航	未就航	→ 3か月安定運航		船舶管理体制の構築、アンモニア燃料供給 システムの効率的な運転の確立	実現可能 (90%)
NS United Kaiun Kaisha, Ltd.	アンモニア燃料供給	未供給	⇒ 安定供給		アンモニア燃料船4隻確保を前提とした燃料 供給拠点整備	実現可能 (60%)
10.アンモニア燃料の供給 実証	アンモニア燃料供給拠点の整備	未整備	整備		アンモニア燃料船4隻確保	実現可能 (60%)
※伊藤忠のみ						
			♦			
TOCHU						









アンモニア燃料に関する船主仕様の検討



NS United Kaiun Kaisha, Ltd.

◆ 船主において、アンモニア燃料船を安定運航するための必要な要件を協議、その上でアンモニア燃料船に関する以下仕様についての 議論を開始

アイテム	検討事項			
アンモニア関連機器の冗長性の検討	■ アンモニア燃料船で不具合が発生した場合でも、安定運航が継続できるようにア ンモニア関連機器や装備の冗長化を検討中			
BOGの処理方法の検討	■ タンク内で気化するアンモニアの処理方法については、再液化装置を使用した再 液化もしくは焼却装置で焼却にて、比較検討を開始			
バンカリング船との整合性についての協議	■ バンカリング船からShip to shipでアンモニア燃料を受け取るにあたり必要な要件・仕様を今後検討■ 現在はアンモニアバンカリング船の補油要件や仕様などの確認中			
安全装備の検討	■ Crewの安全対策に必要な装備について検討を開始 ■ 今後、単気筒試験などの結果を鑑み、必要装備を決定していく			
その他	■ 上記項目のみならず、MANでの単気筒試験、三井E&S・NSYでの開発状況を 鑑みながら、船主として運航上必要とする要件は今後も引き続き検討する			



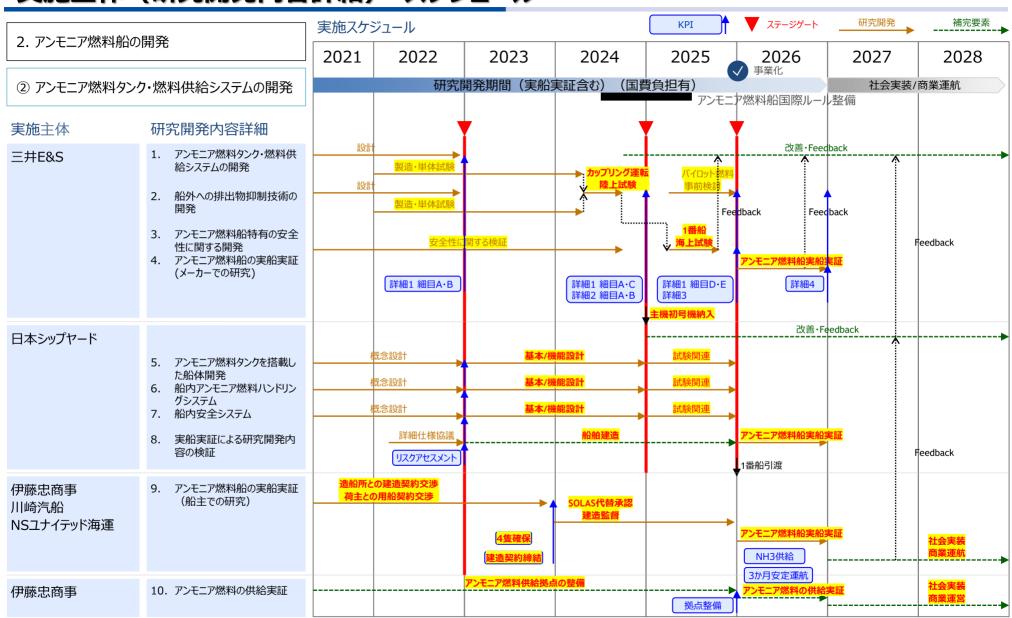






実施主体(研究開発内容詳細)・スケジュール

::セル黄色着色&赤太字部については、現在スケジュール見直し中











新設JV会社への承継承認申請の状況



■新設JV会社への承継承認の背景・現状

- 複数社での船舶共有時の通例に従い、伊藤忠商事・川崎汽船・NSユナイテッド海運の3社で新設JV会社設立、 各社知見を新設JV会社に結集の上、アンモニア燃料船の開発・発注・保有・運航とそれに伴う研究開発を実施するもの。本助成金における交付申請は3社から新設JV会社に地位承継の上、実施予定。
- 23年中の承継承認申請、その後の交付申請を想定していたが、MAN ESでの単気筒試験開始の遅れの影響で スケジュールを後ろ倒し、準備が出来次第の承継承認申請と交付申請を予定。

■承継承認の概略図

2/3 補助 1/2 補助 MITSUI E&S MITSUI E&S 1. アンモニア燃料タンク・燃料供給システム の開発 4. アンモニア燃料船の実船実証 2. 船外への排出物抑制技術の開発 (メーカーでの研究) 3. アンモニア燃料船特有の安全性に関する 開発 K"K"LINE **ITOCHU** 出資/設立 **NIHON SHIPYARD** 新設JV会社 5. アンモニア燃料タンクを搭載した船体開発 NS United Kaiun Kaisha, Ltd. 6. 船内アンモニア燃料ハンドリングシステム 承継承認 9. アンモニア燃料船の実船実証 7. 船内安全システム (船主での研究) 8. 実船実証による研究開発内容の検証











各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築(コンソ実施体制)

実施体制図

研究開発項目 2. アンモニア燃料船の開発 研究開発内容 ② アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発 公 公 三井E&S 日本シップヤード 伊藤忠商事 伊藤忠商事 川崎汽船 NSユナイテッド海運 9. アンモニア燃料船の実 1. アンモニア燃料タンク・ 5. アンモニア燃料タンクを 10. アンモニア燃料の供給 船実証(船主での研 燃料供給システムの 搭載した船体開発 実証 開発 6. 船内アンモニア燃料八 2. 船外への排出物抑制 ンドリングシステム 7. 船内安全システム 技術の開発 3. アンモニア燃料船特 8. 実船実証による研究 有の安全性に関する 開発内容の検証 開発 4. アンモニア燃料船の実 船実証(メーカーでの 研究) を担当 を担当 を担当 を担当

各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目2 全体の取りまとめは、伊藤忠商事が行う
- 三井E&Sは「アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発」、「船外への 排出物抑制技術の開発」、「アンモニア燃料船特有の安全性に関する開 発」、「アンモニア燃料船の実船実証(メーカーでの研究)」を担当する
- 日本シップヤードは「アンモニア燃料タンクを搭載した船体開発」、「船内アンモニア燃料ハンドリングシステム」、「船内安全システム」、「実船実証による研究開発内容の検証」を担当する
- 伊藤忠商事・川崎汽船・NSユナイテッド海運の3社は共同で「アンモニア燃料船の実船実証(船主での研究)」を担当する
- 伊藤忠商事は「アンモニア燃料の供給実証」を担当する

研究開発における連携方法

- 三井E&S・日本シップヤード・伊藤忠商事・川崎汽船・NSユナイテッド海運の5社は荷主要望を取り入れたアンモニア燃料船の船体開発及び、代替承認手続を進める
- 伊藤忠商事・川崎汽船・NSユナイテッド海運の3社は共同で、リスクアセスメント、図面承認、陸上試験及び海上試験等を通じ、燃料タンク・燃料供給装置の安全性を確認し、実船実証の準備を進める。建造造船所よりアンモニア燃料船の引渡を受けた後に、実船実証を実施し、後続船建造の為に都度三井E&S・日本シップヤードに対し、フィードバックを行う
- 伊藤忠商事は4隻のアンモニア燃料船を後ろ盾とし、アンモニア燃料供給拠点を構築し、日本シップヤードとの間で燃料供給におけるインターフェースについて共同で検討し、実船実証においては伊藤忠商事・川崎汽船・NSユナイテッド海運の3社共同で保有・運航するアンモニア燃料船に対する燃料供給実証を行う

事業規模 30億円 / 支援規模 20億円 (コンソ合計)











国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

石井	弈	盟	杂	大	宓	詳細
11	<i>-)</i> 1 .		7	וי יו		'n //ч

活用可能な技術等

競合他社に対する優位性・リスク

- 1. アンモニア燃料タンク・供 給システムの開発
- LNG供給装置設計
- メタノール焚機関・タンク・供給装置支給
- 燃料弁(FBIV)製造実績
- 陸ト用アンモニアタンク製造実績
- LPG供給設備(新設中)
- 船員トレーニング設備

- 多彩な船型・機関型式対応実績 ● 船舶・主機関供給リードタイム
- ✓ コスト高(海外製と比較)
 - ⇒ 競争力ある国内メーカの活用

- 2. 船外への排出物抑制技 術の開発
- LNG, エタン, メタノール焚機関の開発・製造実績
- SCR触媒の開発

リスク

- 新機種開発実績
- 主機関 世界シェア(21.3%) 国内シェア (69.5%)
- → 主機関ライセンス製品(海外との競合)
- リスク
- ⇒ 供給システム含めたシステムエンジニアリングサービスの提供

- 3. アンモニア燃料船特有の 安全性に関する開発
- LNG, メタノールでのHAZID, HAZOP実施経験
- タンク、供給装置、主機関を包括して三井E&Sにて所掌



- \rightarrow リスク
- ✓ アンモニア毒性・腐食性に対する追加要求
 - ⇒ IMO、船級動向の継続的調査

- 4. アンモニア燃料船の実船 実証(メーカーでの研 究)
- 二元燃料機関就航実績
- アフターサービス体制

- → 船主・傭船社を含めたコンソーシアム体制
- 優位性 アフターサービスに対する顧客評価 高
- → ✓ 主機関開発の遅延
- リスク
 - ⇒ ステージゲート時点での細かなレビュー







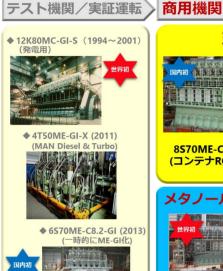




ニ元燃料機関及びタンク・供給装置製造実績



● 二元燃料機関の先行開発実績





2015~2016

エタンガス焚き

7G50ME-C9.5-GIE (液化エチレン運搬船)

(MES-M & Makita)



受注実績: 331台

就航実績:120台

総運転時間: 120万時間超

(2020年9月現在)

プロジェクト 1 2 3 **MAN Energy Solutions** ライセンシ全体

2020

機関 船種 陸上公試 就航 2015年6月 2016年4月 7S50ME-B9.3-LGIM メタノール運搬船 2015年8月 2016年9月 2015年10月 2016年11月 2015年9月 2018年7月 8S70ME-C8.2-GI コンテナRORO船 2016年1月 2018年12月 2015年10月 2018年3月 2015年11月 LNG運搬船 7G70ME-C9.2-GI (2機2軸) 2016年2月 2018年6月 2016年4月 2015年12月 2016年11月 4 7G50ME-C9.5-GIE 液化エチレンガス運搬船 2016年3月 2017年7月 2016年6月 2019年12月 5 8S50ME-C9.6-GI-EGRBP 自動車運搬船 2020年1月 2020年末?

国内最大の機関生産量

7S50ME-B9.3-LGIM

(メタノール運搬船)

メタノール焚き

世界シェア 国内シェア WIN GD Mitsui 18.1% Makita Hitachi Zosen 18.8% Mitsui MAN B&W 86.1% 57.8% 2019 2020 21.3% 69.5%

● タンク、供給装置製造実績

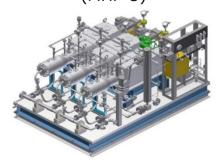
MES-M実績

陸上用アンモニアタンク



写真: 2,000㎡_W8m×H10m×L46.5m_340ton

LNG用燃料供給装置高圧ポンプ (MHP-3)







(MES-M & Makita)







アフターサービス体制、トレーニング設備



- エンジンアフターサービスは、国内外の顧客から 高い評価を得ている
- エンジン、過給機のアフターサービス拠点を 燃料供給装置などにも活用予定
- トレーニング研修により乗船前に必要スキルを学習

AFTER SERVICE NETWORK

納入後も機器をベストな状態に保ち、機能を最大限活用して運航コスト削減するお手伝い をいたします。国内外のアフターサービス網では、様々なサービスを行っています。 We are supporting to keep your equipment in its best condition, helping you to reduce your operational costs as well as improve your equipment's performance.



DOMESTIC NETWORK

○ テクノサービス事業部

ディーゼルサービス部 MITSUI E&S Machinery Co., Ltd. Technoservice Division Diesel Engine Service Dept

₹706-8651 岡山県玉野市玉3-1-1 3-1-1, Tama, Tamano, Okayama 706-8651, Japan

営業グループ Sales Group ±81-863-23-2581 Fax: +81-863-23-2085 E-mail: techdesa@mes.co.jp

技術グループ Technical Group Fax: ±81-863-23-2340 E-mail: tech_de@mes.co.jp

② 東京営業所

Tokyo Office ₹104-8430 東京都中央区築地5-6-4 浜離宮三井ビルディング11階

5-6-4 Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-8439, Japan Tel: +81-3-3644-3421 Fax: +81-3-3644-3066

E-mail: techdesa@mes.co.ip

HIROSHIMA

4 株式会社アヴママシナリー AZUMA MACHINERY CO., LTD

> 広島県尾道市美ノ郷町本郷1-166 (株式会社東化工 尾道事業所 構内) 1-165, Hongo, Minogocho, Onomichi, Hiroshima 722-0212, Japan

Tel: +81-848-38-2770 Fax: +81-848-38-2771

点検 · 整備 Inspection & Maintenance 修理 Repair

トラブルシューティング Troubleshooting 機関調整 Rectification of engine condition

技術相談 Technical support and advice 部品補修 Parts Recondition IT#-EX IT Service / e-GICS

Houston Florida

 Subsidiary / Representative Office Affiliate / Subcontractors Subcontractors / Agent

OVERESEAS NETWORK

Fax: +65-6773-3677 E-mail: sales@mesasia.com.sg

Hongkong Limited (MTH) Unit Nos.3117-3122, Level31, Metro Plaza Tower1, 223, Hing Fong Road, Kwai Fong, New Territories, Hong Kong

Tel: +852-2610-1282 Fax: +852-2610-1220 E-mail: engine@mthhk.com.hk

EUROPE

Mitsui E&S Machinery Europe Limited

5th Floor, 30 City Road, London EC1Y 2AY, United Kingdom Tel: +44-20-7256-7171 Fax: +44-20-7256-7272

Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co., Ltd. (MTT) 19F-1, No.6, Minguan 2nd Road Qianzhen Dist., Kaohsiung City, 80661,

Tel: +886-7-331-2801 Fax: +886-7-332-2218 E-mail: mitsuizo@ms13.hinet.ne

CHINA - SHANGHAI

MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. (MTC) Room 803, Dongfang Road 969, Pudong Shanghai, 200122 P.R.C. (Grand Soluxe Zhougyou Hotel Shanghai)

Fax: +86-21-5821-0639

2016年12月 ME-GI研修開始

研修センター外観





GI機関ガスブロック(実習棟)



GIシミュレータ







7提供割合[%]

GI機関シリンダカバー(実習棟)



Mitsui E&S Asia Pte. Ltd. 2 International Business Park, The Strategy Tower No.1 2nd FL. Unit #02-04, Singapore 609930

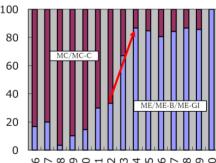
Mitsuizosen Technoservice

Tel: +86-21-6821-0630

E-mail: mestech-sh@mtc-sh.com

2500 ■海外 2000 **安**講者数 ■国内 1500 1000 500

2020年12月1日:累計2289名



2013年以降にME研修割合が増加











国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有



研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

②アンモニア燃料タンク・燃料供給システムの開発

研究開発内容詳細

活用可能な技術等

競合他社に対する優位性・リスク

5. アンモニア燃料タンクを搭 載した船体開発

● 船級による代替燃料船ガイドライン

● LNG燃料船の検討実隻



● LNG燃料船の検討実績があること。



✓ アンモニアとしての経験不足

6. 船内アンモニア燃料ハンド リングシステム

● LPG船建造実績



● LPG船の建造実績があること



✓ アンモニアとしての経験不足

7. 船内安全システム

● LPG船建造実績

● 船級による代替燃料船ガイドライン



LPG船の建造実績があること



 \rightarrow ✓ アンモニアとしての経験不足 リスク

8. 実船実証による研究開 発内容の検証

● LNG燃料船建造実績



● LNG燃料船の建造実績があること



✓ アンモニアとしての経験不足

リスク











国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有





■ NS United Kaiun Kaisha, Ltd.

研究開発項目

研究開発内容

2. アンモニア燃料船の開発

②アンモーア燃料タンク・燃料供給システムの開発

研究開発内容詳細

活用可能な技術等

競合他社に対する優位性・リスク

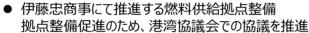
9. アンモニア燃料船の実船 実証(船主での研究)

● 協議会、および、統合型プロジェクト推進による荷主との対 話を通じた長期用船契約獲得



● 実需に基づいた船舶発注及び、保有・運航

● アンモニア燃料船とアンモニア供給船のバンカリングインターフェース整合 件の確保及び、ブルー・グリーンアンモニアの安定供給





✓ 燃料供給拠点整備の為、最低4隻のアンモニア燃料船の確保が必要







10.アンモニア燃料の供給実

協議会、および、統合型プロジェクト推進による荷主およびア → ンモニア燃料生産者との対話を通じた、アンモニア燃料船4 隻獲得、および、荷主の希望するアンモニア燃料手配への布



● 造船・海運・燃料供給・燃料牛産のすべてへの関与

優位性 ● アンモニア燃料船とアンモニア供給船のバンカリングインターフェース整合 性の確保及び、ブルー・グリーンアンモニアの安定供給



証

ITOCHU



✓ 最低4隻のアンモニア燃料船の確保が必要





石







3. イノベーション推進体制



株式会社三井E&S











社長直下 事業部門担当取締役主導 全社横断プロジェクト体制にて事業推進



アンモニア燃料船プロジェクト体制図

連携方法:研究開発フォローアップ会議(四半期毎開催) プロジェクト会議(毎月開催)

研究開発責任者: 舶用推進事業部 エンジン設計部 超位 部屋

稲住 部長 プロジェクトマネージャー 舶用推進事業部 エンジン設計部 服部(泰) 主管 設備·安全 排ガス処理 燃料供給装置、 試験チーム 機関チーム チーム チーム タンク設計チーム 中田課長補佐 栃本課長補佐 小濱主管 糸山主管 服部(望)主管 全社からプロジェクトメンバーを選出

代表取締役計長 高橋 岳之 取締役 事業部門担当 田中 一郎 取締役 執行役員 成長事業推進事業部長 デジタル・ソリューション部 田中一郎 脱炭素ソリューション部 生産総括部 マーケティング部 製造部 加工部 品質保証部 玉野丁場 安全・総務グループ 執行役員 舶用推進システム事業部長 企画管理部 咲本裕介 営業部 エンジン設計部 機器設計部 R&Dヤンター テクノサービスセンター







経営者等によるアンモニア燃料船舶推進システム製造事業への関与の方針



経営者等による具体的な施策・活動方針

- 技術統括責任者:
 - 事業部門担当取締役 自ら本事業を牽引。
- ◆ 社長メッセージ:Webサイトにグリーンとデジタルを成長戦略の柱であることを宣言。

● ビジョン(目指す姿):

2030年までに、マリンの領域を軸に、脱炭素 社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を 目指します。

事業の継続性確保の取組

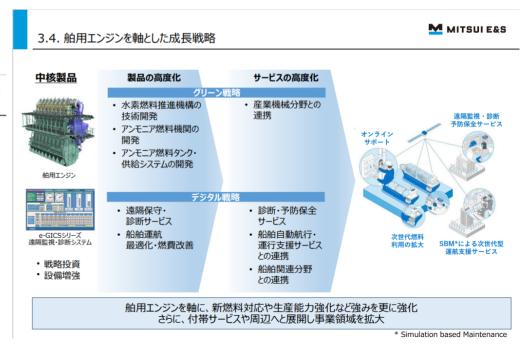
●2023中期計画:

●2023年税司圖

3.6. 成長投資 ▲ MITSUI E&S

2023中期経営計画 期間中(2022~2025年度) の成長投資

	7		
資金使途	関連事業	調達方法	投資額
・アンモニア燃料船の研究開発	国交省研究開発事業 NEDO/GI基金事業*1		約90億円
・ゼロエミ(水素)トランステーナの研究開発	NEDO助成事業		
・船舶エンジン/港湾サービス連携分野のデジタルサービス開発	-	A種優先株式*2	
・将来的なM&A・アライアンス等に係る資金	-		
・アンモニア・LNG燃料主機関試運転用燃料供給設備増強	-		













経営戦略の中核においてアンモニア燃料船舶推進システム製造事業を位置づけ、広く情報発信



経営会議体での議論

●事業戦略・事業計画の決議・変更:

取締役と執行役員から構成される事業・研究開発審議会にて事業戦略・事業計画に基づき作成された研究開発計画について、テーマ毎に協議、決議。

● 事業のモニタリング・管理:

社長をはじめとする経営層の出席の下で事業・研究 開発報告会を四半期毎に開催。テーマ毎の進捗管 理を実施。

ステークホルダーに対する公表・説明

● 三井E&S有価証券報告書:

同報告書において、ゼロエミッション船の開発に着手したことを開示。

● Webサイトでの情報公開:

三井E&SのHPにおいて、企業情報、事業製品、 ニュース、IR情報などを公開。

●株主総会:

三井E&Sの株主総会において決算概要、中期経営計画、事業戦略などを説明。











プレスリリース・ニュースリリース



タイトル	日付	詳細
「船舶におけるアンモニア燃料の用途拡大に関する研究」国土交通省の研究開発事業に採択	2023年7月13日	国土交通省が公募した令和5年度交通運輸技術開発推進制度(以下「同制度」)の新規研究課題にて応募し、採択されました。当社が有する舶用エンジン向けアンモニア供給システムの技術を活かし、船内発電装置(以下「補機」)での利用を目的として、アンモニアから水素を取り出す技術の開発を行います。 https://www.mes.co.jp/press/2023/0713_002272.html
アンモニア燃料船の基本設計承認を取得	2022年11月28日	伊藤忠商事株式会社、日本シップヤード株式会社、川崎汽船株式会社、NSユナイテッド 海運株式会社と共同で、日本海事協会(ClassNK)より、アンモニア燃料船(載貨重 量トン20万トン級大型ばら積み船)の基本設計承認(Approval in Principle、以下 「AiP」)を取得しました。 https://www.mes.co.jp/press/2022/1128_001907.html
アンモニアを燃料とするネットゼロ・エミッション外航 液化ガス輸送船の建造に向けた共同開発を開 始	2022年6月24日	アンモニアを燃料とする外航液化ガス輸送船(以下「本船」)の建造に向けた共同開発を開始しました。 https://www.mes.co.jp/press/2022/uploads/20220624a.pdf
「アンモニアを燃料とした船舶用高効率発電装置」国土交通省の研究開発事業に採択	2022年3月14日	国土交通省が公募した令和3 年度交通運輸技術開発推進制度における研究開発業務(新規)(追加公募)に「アンモニア燃料電池の舶用応用に向けた技術開発」を応募し、採択されました。 https://www.mes.co.jp/press/2022/0314_001757.html
アンモニア燃料船開発と社会実装の一体型プロジェクトの グリーンイノベーション基金事業採択について	2021年10月26日	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した事業「グリーンイノベーション基金事業/次世代船舶の開発プロジェクト/アンモニア燃料船の開発」に共同で応募し、採択されました。 https://www.mes.co.jp/press/2021/1026_001696.html
三井E&Sマシナリーを含む23企業が次世代 舶用燃料として期待される アンモニアに関する 協議会を設立	2021年6月11日	国際海事機関の脱炭素目標に向け、エネルギー・鉱山・電力・化学・ターミナル・海運・造船・製造・舶用燃料供給・船級協会など多数の業界関係者で、次世代舶用燃料として期待されるアンモニアの共通課題に関する協議会を立ち上げhttps://www.mes.co.jp/press/2021/0611_001618.html
温室効果ガス・ゼロ・エミッション船に向けた共 同開発	2020年4月30日	MAN 社が開発を進めているアンモニアを主燃料とする主機関(以下、「アンモニア焚機関」)を搭載する船舶の共同開発に取り組むことに合意 https://www.mes.co.jp/press/2020/uploads/20200430j.pdf













機動的に経営資源を投入し、着実に社会実装まで繋げられる組織体制を整備



経営資源の投入方針

専門部署の設置

●実施体制の柔軟性の確保

- 複数事業本部との連携: R&Dセンターと舶用推進システム事業部及び成長事業推進事業部などが連携して開発に取り組む。開発項目が多岐にわたり、また技術ハードルが高いことから開発の進捗に照らして、経営層のリーダーシップで関連部署のリソース再配置を行う。
- **社外リソースの活用**: 技術ハードルが高いため、目標 達成に有効な技術を見極め、必要に応じて経験豊富な 民間企業との連携を進めて行く。

● 人材、設備、資金の投入方針

- 人材確保: 事業の進捗に照らし、R&Dセンター、舶用 推進システム事業部、成長事業推進事業部、テクノサー ビスセンター、玉野工場から人材を充当。
- 実験設備: 商用機用工場設備を本事業に活用。また、アンモニア関連設備は自己投資により設置。
- **開発資金:** 中長期の事業戦略に基づき、脱炭素関連及びDX関連に予算を優先配分。本事業の進捗を把握した上で、必要な開発予算を確保する。

● プロジェクトチームの設置

- プロジェクトマネージャー: 早期商品化を目指 し舶用推進システム事業部から選出。
- チームメンバー: 開発事業に参画するメンバーをR&Dセンター、成長事業推進事業部、舶用推進システム事業部、玉野工場、テクノサービスセンターから選任し、プロジェクトマネージャーのコントロール下で業務させる。

●若手人材の育成

- プロジェクトメンバー: 本開発事業終了後も 継続的に脱炭素社会実現に向けて必要な開発 が行えるように開発チーム長には若手人材を積 極的に活用する。
- **大学などとの共同研究:** 特に予定無し











4. その他



株式会社三井E&S











研究開発を進めていくが、開発遅延が発生した場合は、事業中止も検討



研究開発(技術)におけるリスクと対応

- MANの主機関開発の遅れ、想定を 超える排ガス特性
- ▶ ライセンサ試験への試験部品製造や 技師派遣により、遅延発生のないよ う適宜確認していく。排ガス特性に 対しては、後処理用触媒の開発を 進める。
- 自社開発品の遅れ 遅れの要因に対して、自社及び外 部リソースを活用し、必要な処置を 実施する。

社会実装(経済社会)におけるリスクと対応

- 開発製品に重大な不具合が発生し、 実証試験実施が困難となった場合
- ▶ 要因特定を進め、必要な対策を講じる。
- ▶ 当該船主と協議のうえ、船舶の定時 運航実現に向け、必要な処置を施 す。

その他(自然災害等)のリスクと対応

- 自然災害を含む不可抗力による遅延
- ▶ 自然災害発生のリスクが生じた場合は、必要な防災対策を取り、影響の 最小化に努める。



- 事業中止の判断基準:
- ▶ 必要な舶用機器要件、環境性能(GHG削減) を達成できないと判断した場合
- ▶ 主機受注に至らず、開発期間内に本事業の遂行ができないと判断した場合









